

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年8月1日
(第38期) 至 平成21年7月31日

総合商研株式会社

(E00735)

第38期（自平成20年8月1日 至平成21年7月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

総合商研株式会社

目 次

頁

第38期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
第5 【経理の状況】	29
1 【財務諸表等】	30
第6 【提出会社の株式事務の概要】	66
第7 【提出会社の参考情報】	67
1 【提出会社の親会社等の情報】	67
2 【その他の参考情報】	67
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	68

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成21年10月27日
【事業年度】	第38期(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
【会社名】	総合商研株式会社
【英訳名】	SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 加 藤 優
【本店の所在の場所】	札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
【電話番号】	011(780)5677
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 原 田 正 之
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
【電話番号】	011(780)5677
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 原 田 正 之
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年 7 月	平成18年 7 月	平成19年 7 月	平成20年 7 月	平成21年 7 月
売上高 (千円)	8, 387, 400	8, 916, 247	—	—	—
経常利益 (千円)	186, 818	244, 081	—	—	—
当期純利益 (千円)	53, 476	304, 387	—	—	—
純資産額 (千円)	1, 018, 622	1, 395, 971	—	—	—
総資産額 (千円)	5, 833, 724	5, 667, 169	—	—	—
1 株当たり純資産額 (円)	345. 58	473. 76	—	—	—
1 株当たり当期純利益 (円)	19. 36	103. 29	—	—	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	19. 27	101. 64	—	—	—
自己資本比率 (%)	17. 5	24. 6	—	—	—
自己資本利益率 (%)	5. 9	25. 2	—	—	—
株価収益率 (倍)	18. 8	4. 8	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	883, 367	565, 526	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	55, 837	△207, 889	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△864, 142	141, 891	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	568, 851	651, 378	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	262 (128)	285 (128)	— (—)	— (—)	— (—)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 「従業員数」欄の()内は、外書で平均臨時雇用者数(最近 1 年間における平均雇用人数を 1 人 1 日 8 時間で換算し算出)を記載しております。
4 連結子会社でありました株式会社総合商業研究所は平成18年 7 月21日に会社清算し、同じく株式会社味香り戦略研究所は平成17年12月22日の第三者割当増資により関連会社に変更となり、子会社がなくなったため第36期より連結財務諸表は作成しておりません。
5 平成16年12月14日を払込期日とする500, 000株の第三者割当増資を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年 7 月	平成18年 7 月	平成19年 7 月	平成20年 7 月	平成21年 7 月
売上高 (千円)	8, 327, 696	8, 876, 388	9, 017, 425	9, 364, 479	10, 525, 096
経常利益 (千円)	217, 148	295, 180	333, 462	381, 429	253, 905
当期純利益 (千円)	74, 257	324, 246	275, 725	216, 954	118, 688
持分法を適用した場合の 投資損失 (千円)	—	—	45, 115	28, 354	46, 886
資本金 (千円)	394, 224	394, 224	411, 920	411, 920	411, 920
発行済株式総数 (株)	2, 948, 110	2, 948, 110	3, 060, 110	3, 060, 110	3, 060, 110
純資産額 (千円)	1, 051, 296	1, 363, 069	1, 613, 518	1, 768, 092	1, 799, 534
総資産額 (千円)	5, 835, 501	5, 634, 267	5, 571, 300	5, 727, 277	5, 992, 518
1 株当たり純資産額 (円)	356. 67	462. 59	527. 53	578. 20	588. 54
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	7. 50 (—)	15. 00 (—)	15. 00 (—)	15. 00 (7. 00)	15. 00 (7. 00)
1 株当たり当期純利益 (円)	26. 88	110. 03	91. 27	70. 95	38. 81
潜在株式調整後 1 株当 り当期純利益 (円)	26. 76	108. 27	—	—	—
自己資本比率 (%)	18. 0	24. 2	29. 0	30. 9	30. 0
自己資本利益率 (%)	7. 9	26. 9	18. 5	12. 8	6. 7
株価収益率 (倍)	13. 5	4. 5	5. 4	5. 1	8. 6
配当性向 (%)	27. 9	13. 6	16. 4	21. 1	38. 6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	667, 007	666, 737	533, 601
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△158, 237	△305, 858	△394, 532
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△280, 954	△220, 485	11, 552
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	879, 193	1, 019, 587	1, 170, 208
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	256 (128)	285 (128)	306 (128)	339 (119)	382 (120)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、第36期以降についてはストック・オプションの行使が完了し、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。
4 「従業員数」欄の()内は、外書で平均臨時雇用者数(最近 1 年間における平均雇用人数を 1 人 1 日 8 時間で換算し算出)を記載しております。
5 第34期及び第35期は、連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資損益、キャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等の数値は記載しておりません。
6 平成16年12月14日を払込期日とする500, 000株の第三者割当増資を行っております。
7 第36期において、新株予約権によるストック・オプションの権利行使により、新株式112, 000株を発行しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和44年 1 月	現 代表取締役加藤優が札幌市白石区菊水において個人で「プリント企画」を創業
昭和45年 4 月	屋号を「総合印刷」に変更
昭和47年12月	組織変更し、社内一貫生産を目的として札幌市白石区菊水に総合商研株式会社を設立
昭和48年 3 月	ドイツ製印刷機ハイデルベルクSORDZ(A全版2色機)を導入、衣料を中心とする業種向けチラシで営業拡大をはかる
昭和52年 8 月	有限会社アリ印刷に出資(40%)し関連会社とする(平成5年7月に清算)
昭和56年12月	札幌印刷株式会社と業務提携
昭和57年 4 月	スタジオ部門を独立させ、有限会社スタジオユーを関係会社とする(平成3年10月資本関係を解消)
昭和58年 2 月	札幌印刷株式会社の株式を取得し、関係会社とする(平成6年3月吸収合併)
11月	年賀状印刷事業を開始する
昭和61年 5 月	小森機械のオフセット輪転機B半裁・4色×4色を導入
昭和62年 3 月	プリントハウス事業を開始し、札幌市中央区にプリントハウス北2条店を出店
平成2年 4 月	菊水商事株式会社の株式を100%所有し子会社とする(平成6年3月吸収合併)
平成3年 7 月	東京都品川区に東京営業所を開設(平成5年2月に東京都港区、平成17年9月に東京都千代田区、平成19年11月に東京都中央区に移転、現東京支社)
平成4年10月	札幌市豊平区に工場を賃借、本社年賀工場を移転(平成6年10月札幌市白石区に賃借移転、平成12年7月に閉鎖)
平成7年 7 月	決算期を2月から7月に変更
11月	札幌市白石区に菊水工場完成
平成8年10月	E-print、CTPを稼働
平成9年10月	大阪市中央区に大阪営業所を開設(平成14年3月大阪市阿倍野区に移転、平成15年8月大阪市北区に移転、現大阪支社)
平成10年 1 月	協同組合札幌プリントピアを当社他8社にて設立
9 月	仙台市青葉区に仙台営業所開設
平成11年 5 月	菊水本社と白石工場を統合し、現在地へ新本社工場として登記移転。パレタイジング、自動搬送機、自動倉庫を稼働開始
平成12年 2 月	アイ・コミュニケーションズ株式会社に資本参加(30%)し、関連会社とする(平成17年11月増減資により関連会社から除外)
10月	白石年賀工場(札幌市白石区)が稼働
平成13年 4 月	厚木工場(神奈川県厚木市)が本格稼働
7 月	日本証券業協会に店頭登録
平成14年 2 月	和歌山県和歌山市小雑賀に和歌山営業所開設
8 月	大阪工場(大阪府東大阪市)を設置
9 月	株式会社総合商業研究所を設立(平成18年7月に清算)
平成15年 4 月	東京本部・大阪営業部を東京支社・大阪支社に格上し、本支社体制を構築
平成16年 4 月	北海道旭川市豊岡に旭川営業所開設(平成17年11月北海道旭川市東光に移転)
9 月	株式会社味香り戦略研究所(横浜市内西区)を設立(平成17年12月第三者割当増資により、関連会社に変更)
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 5 月	名古屋市西区に名古屋営業所開設(平成19年6月名古屋市中区に移転、平成21年2月に閉鎖)
平成19年 5 月	株式会社プリプレス・センター(札幌市中央区)の第三者割当増資を引受け、関連会社とする
平成20年 3 月	システムデザイン開発株式会社(札幌市中央区)の第三者割当増資を引受け、関連会社とする
8 月	其水堂金井印刷(株)(札幌市白石区)の第三者割当増資を引受け、関連会社とする

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関連会社4社により構成されており、商業印刷事業、年賀状印刷事業、その他事業を主たる業務としております。

当社の事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（商業印刷事業）

商業印刷事業においては、多様化するお客様のニーズに対応するため、各種商業印刷物から販促イベントの企画、テレビコマーシャル等のマルチメディア媒体、Webサイト制作、サイン広告等の様々な販促媒体を提供しております。当社では取引先企業に対し、販促媒体やセール等の企画提案から始まり、デザイン制作、製造、納品、販促結果のフィードバックまで一貫したサービスを手掛けております。また、取引先企業の商圈調査分析、顧客情報分析、国勢調査や消費者調査等のデータを基にした情報分析ツールを用いることにより、効果的な販売促進活動の支援を行っております。

また、当社の関連会社につきましては、(株)プリプレス・センターは、商業印刷、年賀状印刷事業に加え、Web事業にも取り組んでおります。其水堂金井印刷(株)は、平版印刷、パッケージ印刷を中心とした印刷事業を行っております。システムデザイン開発(株)は、システム開発の受託、イントラネット整備の支援等を行っております。(株)味香り戦略研究所では、味覚データベースを活用した流通小売業・食品メーカー等向けソリューション提供を行っております。

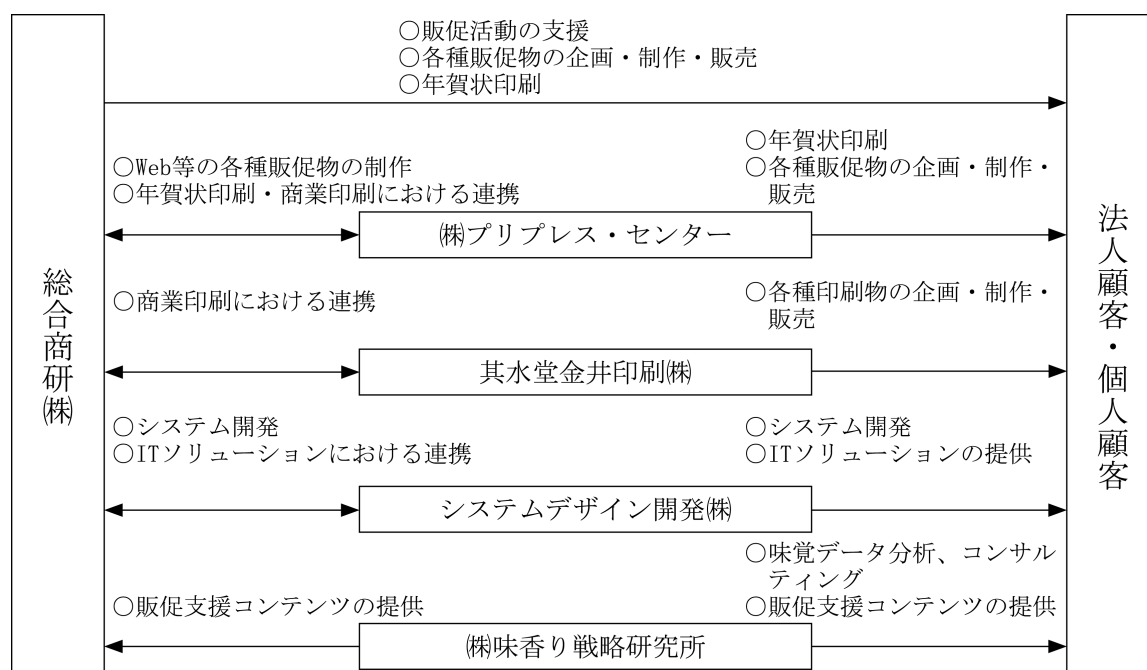
（年賀状印刷事業）

年賀状印刷事業においては、スーパーやドラッグストア等の店頭で販売される名入れ年賀状及びバック年賀状のデザイン制作、印刷を行っております。また、通年業務として挨拶状の制作、印刷も手がけております。年賀状印刷においては、個人情報の保護・管理に万全を期しており、情報の暗号化、静脈・指紋認証システムによる入退室管理等、万全のセキュリティ対策を実施しております。

（その他事業）

その他事業においては、北海道内に3店舗のプリントハウスを有しております。法人顧客や個人顧客のデジタル・印刷ニーズに応え、少部数の印刷（オンデマンド印刷）を請け負うほか、デジタルデータ出力やDPEサービスの提供等、近年のパソコンユーザーの増加とビジネスシーンの変化に伴う新たな需要に応えるため、マルチ型印刷ショップとしてのプリントハウスを展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

其水堂金井印刷(株)は、同社が実施した第三者割当増資を当社が引き受けたことにより、議決権の所有割合が24.0%となったことから、当社の関連会社を含めております。

(当事業年度末における関連会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)プリプレス・センター	札幌市 中央区	85,500	商業印刷・年賀 状印刷	23.4	年賀状印刷・商業印刷の制作及び印刷業務における連携と、Web等の販促物の制作を委託しております。 役員の兼任は1名であります。
其水堂金井印刷(株)	札幌市 白石区	50,000	平版印刷・パッ ケージ印刷	24.0	平版印刷やパッケージ印刷の委託を行っております。
システムデザイン開発(株)	札幌市 中央区	32,000	ソフト受注開発	21.9	当社ITソリューション事業部と連携をし、対外システム案件への対応、イントラネット整備の支援を進めております。
(株)味香り戦略研究所	横浜市 保土ヶ 谷区	314,750	味覚データの分 析・販売	31.5	味覚に係る販促支援コンテンツの提供を受けております。 役員の兼任は2名であります。

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年7月31日現在			
従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
382 (120)	35.7	4.5	3,620

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
2 従業員数の()は、外書で臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時雇用者には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 最近1年間において従業員数が43名増加しておりますが、その理由は受注拡大と制作内製化に対応し、営業・制作体制を強化したためであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

また、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な景気後退、金融危機などの影響により、金融信用収縮、企業収益の悪化、消費意欲の落込み、雇用情勢の悪化など、景気の後退感が鮮明となり、極めて厳しい状況が続きました。

また、当社が位置する印刷・広告業界においても、印刷用紙等の原材料価格の高止まりに加え、企業の広告宣伝費の抑制姿勢が強まる中、同業者間の受注競争が激化しており、経営環境は厳しさを増しております。

このような環境の中、当社は一層の業績拡大を図るため、「商業印刷事業の営業基盤の拡大」「販売促進支援機能の強化」「利益率の向上と財務体質の強化」に取り組んでまいりました。受注環境が厳しくなる中、競争に対応できる優位性を一層高めるために、製本、サイン・ディスプレイなどの新しい業務分野への取組みに加え、Webサイト制作、地域情報誌「ふりっぱー」の発行拡大（80万部）など、多様な販売促進ツールの提供により、顧客のニーズに対応した効果重視の企画提案型営業を進めてまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は、前年同期に比べ1,160百万円増加の10,525百万円（前年同期比112.4%）と増収となりました。

利益につきましては、内製化による外注費・業務委託費の削減を中心としたコスト削減と採算重視の受注を徹底しましたが、印刷用紙等の原材料価格の高止まりによる材料費の上昇を吸収できず、営業利益は256百万円（前年同期比66.7%）、経常利益は253百万円（前年同期比66.6%）となりました。

当期純利益につきましては、関係会社株式評価損81百万円の発生等により、118百万円（前年同期比54.7%）となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

（商業印刷事業）

商業印刷事業においては、取引先の広告宣伝費の抑制と受注単価の低下というマイナス要因の中、新規取引先の拡大に向けて、付加価値・販売促進効果の高いサービス・製品の企画・提供を主眼に新規営業を展開してまいりました。

本州地区は、新規取引を推進したものの、取引先の広告宣伝費の削減と受注競争が厳しく、売上高は前年同期に比べ69百万円増加の3,895百万円（前年同期比101.8%）と微増になりました。北海道地区では、新規取引の獲得と既存クライアントとの取引拡大が順調に進んだことから、売上高は前年同期に比べ970百万円増加の4,354百万円（前年同期比128.7%）と大幅な増加になりました。その結果、商業印刷事業の売上高は前年同期に比べ1,039百万円増加の8,250百万円（前年同期比114.4%）となりました。

（年賀状印刷事業）

年賀状印刷事業においては、個人消費低迷の影響により、名入れ年賀状の取扱件数が851千件（前年同期比3.0%減）、パック年賀状の取扱件数は165万パック（前年同期比6.1%減）と共に前年同期より低下したものの、販売単価の上昇及びポスター、パンフレット等の年賀資材の受注増加により、売上高は前年同期に比べ130百万円増加の2,197百万円（前年同期比106.3%）となりました。

（その他事業）

その他事業においては、北海道内の3店舗のプリントハウスにおいて、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、パソコン・デジタル技術の浸透により、経営環境は厳しいものとなっております。こうした中で、個人やSOHO向けサービス強化を継続しましたが、売上高は前年同期に比べ9百万円減少の76百万円（前年同期比88.5%）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて150百万円増加の1,170百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は533百万円（前年同期は666百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加174百万円、たな卸資産の増加62百万円等により資金が減少したことに対して、税引前当期純利益が182百万円、減価償却費が364百万円、仕入債務の増加が218百万円あったこと等により資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は394百万円（前年同期は305百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が318百万円、無形固定資産の取得による支出が34百万円、投資有価証券の取得による支出が20百万円、関係会社株式の取得による支出が12百万円あったこと等により資金が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は11百万円（前年同期は220百万円の使用）となりました。これは短期借入金の純減少額が100百万円、長期借入金の返済による支出が642百万円、配当金の支払いが45百万円あったこと等により資金が減少したのに対して、長期借入れによる収入が800百万円あったことにより資金が増加したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	6,390,698	105.8
年賀状印刷事業	2,196,559	106.4
合計	8,587,258	105.9

(注) 1 事業部門間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	6,485,118	108.4	376,948	133.4
年賀状印刷事業	2,144,049	101.2	—	—
合計	8,629,167	106.6	376,948	112.5

(注) 事業部門間取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	内訳	販売高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	印刷売上	6,368,914	105.4
	折込売上	1,881,916	160.9
	合 計	8,250,831	114.4
年賀状印刷事業	印刷売上	2,196,559	106.4
	折込売上	842	70.2
	合 計	2,197,402	106.3
その他事業	その他売上	76,862	88.5
合計		10,525,096	112.4

(注) 事業部門間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く広告・印刷業界の経営環境は厳しさを増していることから、今後の一層の業績拡大と企業体質の強化を図るため、下記の3点を重点課題として取り組んでまいります。

(1) 商業印刷事業の営業基盤の拡大と売上増強

景気後退による取引先の広告宣伝費の抑制により商業印刷の受注競争が激化していることから、当社の総合的な機能を最大限活用し、新規営業及び既存取引先との取引深耕による営業基盤の拡大による売上高の増強を進めてまいります。

(2) 販売促進支援機能の強化

同業他社との差別化による競争力を高めるため、付加価値の高い企画提案の実施、印刷機能の拡充、地域情報誌「ふりっばー」及び同Webサイトの機能拡充、Web・IT支援の強化、新たな販売促進ツールの開発・提供等を通じ、取引先に対する販売促進支援機能の強化を図ります。

(3) 財務体質の強化

経営環境の変化、材料費等の高騰によるコスト増加並びに事業戦略に応じた投資に対応するために、徹底したコスト管理による利益率の向上、内部留保の増加による自己資本比率の向上に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するのとおりですが、当社は、これらのリスクの存在を十分に認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年10月27日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 特定製品への依存

当社ではチラシを中心とする商業印刷による売上高が全体の80%を占めております。商業印刷に係る市場規模には現在のところ大きな変動はございませんが、当該市場が著しく縮小した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

(2) 特定顧客・業界への依存

当社では流通・小売業界への売上依存度が高いことから、流通・小売業界に属する企業の業績が悪化し、広告宣伝費の予算が著しく縮小した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

(3) 材料価格の変動

当社では、印刷用紙・インク等の材料を複数の企業から調達し、安定した材料の確保と最適な価格の維持に努めております。しかし、原油価格の高騰や製紙市場の需給バランスの崩れ等により材料価格が著しく高騰した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

当社では通常の営業債権及び貸付債権の与信管理を徹底しておりますが、与信先企業の業績が予想以上に悪化した場合には、貸倒による損失が発生する可能性があります。

(5) 資産保有リスク

当社では、不動産・有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(6) 情報システムと個人情報保護

画像データの送受信や顧客情報の管理、事業活動に付随する各種情報管理のため、情報システムが重要な役割を果たしております。平成17年6月にプライバシーマークを取得し、社員教育の徹底と、情報システムの管理及び個人情報保護に万全を尽くしておりますが、万一これらに事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害

当社では、災害による影響を最小限に留めるための対策をとっておりますが、災害による全ての影響を防止・軽減できる保証はありません。地震等の災害によりデータベースサーバや印刷工場等に重大な被害を受けた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 事業の季節的変動

当社では、上半期は年賀状印刷事業の売上が計上されること、及び商業印刷事業の年末年始商戦の折込広告の大量受注があることから、上半期と下半期の売上高・利益に著しい相違があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社では当事業年度における研究開発活動として、味覚センサーを活用したデータ分析をすすめ、味の測定・解析・比較を中心とした研究活動を実施しており、これらは商業印刷事業における販売促進支援活動及び取引先に対する提供情報として活用しております。

以上の活動により、商業印刷事業において、当事業年度における研究開発費は7百万円となりました。

なお、年賀状印刷事業及びその他事業においては特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5経理の状況 1. 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであります。この財務諸表作成にあたって、見積りが必要となる事項については合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて390百万円増加し、2,858百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が150百万円、売掛金が228百万円、原材料が99百万円増加したことに対して、受取手形が57百万円、仕掛品が30百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて125百万円減少し、3,134百万円となりました。主な要因は、関係会社株式が69百万円、ソフトウェアが61百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて265百万円増加し、5,992百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて231百万円増加し、2,248百万円となりました。主な要因は、支払手形・買掛金が218百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて2百万円増加し、1,944百万円となりました。主な要因は、長期借入金が101百万円増加したのに対して、長期設備関係未払金が62百万円、繰延税金負債が36百万円減少したことによるものあります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて233百万円増加し、4,192百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて31百万円増加し、1,799百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が72百万円増加したのに対して、その他有価証券評価差額金が41百万円減少したことによるものであります。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

① 概要

当事業年度は、商業印刷事業においては、北海道地区の売上高が、新規取引拡大と既存クライアントとの深耕により前年同期に比べ28.7%の増加となりました。年賀状印刷事業は、個人消費低迷の影響により名入れ年賀状・パック年賀状共に取扱件数は減少したものの、販売単価上昇とポスター等の

年賀資材の取扱いが増加したことにより売上高は前年同期に比べ6.3%の増加となりました。その結果、総体の売上高は、10,525百万円と前年同期に比べ12.4%の増収となりました。

利益面では、コスト削減を進めたものの、印刷用紙等の原材料価格の高止まり、競争激化による受注単価低下により、営業利益は前年同期に比べ33.3%減の256百万円、経常利益は33.4%減の253百万円となりました。当期純利益については、関係会社株式評価損81百万円の発生等により前年同期に比べ45.3%減の118百万円となりました。

② 売上高及び営業利益

売上高につきましては、前年同期に比べ1,160百万円増加し、10,525百万円となりました。

売上原価は、内製化による外注費の削減を中心とした変動費比率の低減、採算重視の受注を徹底したものの、印刷用紙等の原材料価格の高止まりによる材料費の上昇、印刷機械の入替・購入による減価償却費の増加、折込売上増加による折込料の増加により、売上総利益は3,060百万円と前年同期に比べ121百万円減少し、売上総利益率は前年同期に比べ4.9%減の29.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ6百万円増加し2,803百万円と、経費削減効果により概ね前期並みの実績となりました。この結果、営業利益は、256百万円と前年同期に比べ128百万円減少となりました。

③ 経常利益

営業外収益64百万円と営業外費用66百万円を加減算し、経常利益は253百万円と、前年同期に比べ127百万円減少となりました。

④ 当期純利益

当期純利益は、関係会社株式評価損81百万円の発生等により、前年同期に比べ98百万円減少し118百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当事業年度に実施いたしました設備投資の総額は303百万円であります。

商業印刷事業においては、印刷関連設備95百万円、制作用サーバー19百万円、校正システム15百万円、およびサイン・ディスプレイ関連設備59百万円の設備投資を実施しております。

年賀状印刷事業においては、オンデマンドプリンタ15百万円、サーバー10百万円、はがき圧着機8百万円の設備投資を実施しております。

その他事業においては、特別な設備投資はございません。

また、イントラネット整備、各種資産入れ替え等で9百万円の設備投資を実施しております。

なお、当事業年度はリース資産による新たな設備投資はございません。また、当事業年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社は、北海道内に2ヶ所の工場、1ヶ所の営業所及び3ヶ所の店舗を運営しております。

また、本州には2ヶ所の工場、東京支社・大阪支社及び2ヶ所の営業所を設けております。主要な設備は、以下のとおりであります。

(平成21年7月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (札幌市東区)(注1)	商業印刷事業	印刷業務 販売業務	476,930	249,872	274,978 (4,262.32)	91,113	1,092,894	219
本社 (札幌市東区)(注1)	—	管理業務	66,276	784	32,535 (504.32)	44,215	143,812	22
東京支社 (東京都中央区)	商業印刷事業	販売業務	561	1,425	— (—)	53,953	55,939	19
営業企画部 (東京都中央区)	—	管理業務	—	—	— (—)	8,305	8,305	12
大阪支社 (大阪市北区)	商業印刷事業	販売業務	412	1,646	— (—)	6,489	8,548	20
仙台営業所 (仙台市青葉区)	商業印刷事業	販売業務	—	—	— (—)	3,827	3,827	9
和歌山営業所 (和歌山県和歌山市)	商業印刷事業	販売業務	1,620	—	— (—)	5,793	7,413	14
旭川営業所 (北海道旭川市)	商業印刷事業	販売業務	206	183	— (—)	1,322	1,712	26
白石工場 (札幌市白石区)	年賀状印刷事業	印刷業務 販売業務	89,993	24,797	662,661 (6,820.78)	62,182	839,635	13
厚木工場 (神奈川県厚木市)	商業印刷事業	印刷業務 販売業務	42,830	17,498	— (—)	4,360	64,690	23
大阪工場 (大阪府東大阪市)	商業印刷事業	印刷業務	—	—	— (—)	—	—	—
プリントハウス3店 (北海道内)	その他事業	印刷業務 販売業務	809	6,958	— (—)	5,812	13,580	5

(注) 1 本社及び本社工場が入居している土地建物は、協同組合札幌プリントピアが平成11年3月31日付で北海道から中小企業高度化資金を1,933百万円借入し、取得したものです。これを組合員企業と同組合が土地は持分、建物については区分所有し、そのうち、当社の資金負担は土地建物に対する長期設備未払金592百万円であり、同資金を同組合に対して平成30年11月までの間に分割返済する契約となっております。また、当該土地建物については中小企業高度化資金が完済するまで、担保として供するほか、所有権も登記留保となっております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであり、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含んでおりません。

3 従業員数には、臨時雇用者の人員を含んでおりません。

4 上記のほか、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場 (札幌市東区)	商業印刷事業	印刷業務	4,029	—
厚木工場 (神奈川県厚木市)	商業印刷事業	印刷業務	87,489	22,789
大阪工場 (大阪府東大阪市)	商業印刷事業	印刷業務	51,851	48,914

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金 調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
本社工場 (札幌市東区)	商業印刷 事業	印刷関連設備	220,500	—	借入金	平成21年8 月	平成22年7 月	—
本社 (札幌市東区)	—	拠点間通信機器	15,000	14,261	借入金	平成20年8 月	平成21年9 月	—
旭川営業所 (北海道旭川市)	商業印刷 事業	印刷工場	127,200	—	借入金	平成21年8 月	平成22年1 月	—
和歌山営業所 (和歌山県和歌山市)	商業印刷 事業	クライアント向け 販促システム	38,000	34,661	借入金	平成20年8 月	平成21年12 月	—
白石工場 (札幌市白石区)	年賀状印刷 事業	年賀状印刷設備	30,149	—	借入金	平成21年8 月	平成22年1 月	—
厚木工場 (神奈川県厚木市)	商業印刷 事業	印刷関連設備	14,500	—	借入金	平成21年8 月	平成22年7 月	—

- (注) 1 前事業年度に計画しておりました、本社の拠点間通信機器については機能の増加等により、投資予定金額を3,765千円増額しました。
- 2 前事業年度に計画しておりました、和歌山営業所のクライアント向け販促システムについては機能の増加等により、投資予定金額を6,000千円増額しました。
- 3 前事業年度に計画しておりました、本社の全社基幹システムは中止となりました。

(2) 重要な設備の売却等

重要な設備の売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年10月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,060,110	3,060,110	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	3,060,110	3,060,110	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月14日 (注1)	500,000	2,948,110	75,000	394,224	75,000	423,457
平成18年11月1日～ 平成19年1月31日 (注2)	112,000	3,060,110	17,696	411,920	17,696	441,153

(注) 1 有償第三者割当増資

発行価額 300円

資本組入額 150円

割当先 株式会社小森コーポレーション他、8社

2 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年7月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	5	1	21	—	—	486	513	—
所有株式数（単元）	—	52	2	913	—	—	2,090	3,057	3,110
所有株式数の割合（％）	—	1.69	0.07	29.87	—	—	68.37	100.00	—

(注) 自己株式2,500株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に500株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
加藤 優	札幌市白石区	738	24.15
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11-1	180	5.88
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	180	5.88
総合商研従業員持株会	札幌市東区東苗穂2条3丁目4-48	153	5.02
株式会社光文堂	名古屋市中区金山2丁目15-18	100	3.27
小松印刷株式会社	香川県高松市香南町由佐2100-1	100	3.27
志田 秋子	札幌市厚別区	78	2.55
日藤ホールディングス株式会社	札幌市中央区北3条西14丁目2	70	2.29
東京インキ株式会社	東京都北区田端新町2丁目7-15	63	2.06
奥山 裕三	神奈川県茅ヶ崎市	50	1.63
計	—	1,713	56.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式3,055,000	3,055	—
単元未満株式 (注)	普通株式 3,110	—	—
発行済株式総数	3,060,110	—	—
総株主の議決権	—	3,055	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式500株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 総合商研株式会社	札幌市東区東苗穂2条3丁目4-48	2,000	—	2,000	0.07
計	—	2,000	—	2,000	0.07

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	300	116,100
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年10月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,500	—	2,500	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年10月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題として捉え、企業体質を強化し、業績に対応した安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当として1株当たり8円とし、中間配当7円と合わせて、年間配当を1株当たり15円としております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開に対応した設備投資等の資金需要に備える所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年 3月12日 取締役会決議	21,405	7.0
平成21年10月27日 定時株主総会決議	24,460	8.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年 7 月	平成18年 7 月	平成19年 7 月	平成20年 7 月	平成21年 7 月
最高(円)	410 ※345	715	608	490	440
最低(円)	295 ※290	340	415	336	245

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第34期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月
最高(円)	282	280	315	348	387	440
最低(円)	251	260	290	315	360	335

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	加 藤 優	昭和14年7月15日生	昭和44年1月 昭和45年4月 昭和47年12月 昭和52年8月 昭和57年7月 平成2年6月 平成10年2月 平成16年10月 平成17年7月	個人にてプリント企画創業 プリント企画を総合印刷に屋号変更 総合商研㈱を設立(総合印刷を改組) 代表取締役(現任) (有)アリ印刷代表取締役社長(有)アリ印刷は平成5年7月に清算) 札幌印刷㈱代表取締役社長(札幌印刷㈱は平成6年3月に当社が吸収合併) 菊水商事㈱代表取締役社長(菊水商事㈱は平成6年3月に当社が吸収合併) 協同組合札幌プリントピア設立 理事長(現任) 当社代表取締役会長兼管理部長 当社代表取締役会長(現任)	(注2)	738
代表取締役 社長	営業 本部長	片 岡 廣 幸	昭和32年7月16日生	昭和55年4月 平成5年4月 平成7年8月 平成9年10月 平成11年2月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年10月 平成18年10月	当社入社 当社営業部部長 当社商業印刷事業部営業部長 当社取締役 当社取締役商業印刷事業部事業部長 当社取締役営業本部長兼営業第2部部長 当社取締役札幌営業本部長 (当社マーケティング部・特販営業部・大阪営業部担当) 当社取締役営業本部長兼大阪支社長 当社取締役社長兼営業本部長 当社代表取締役社長兼営業本部長(現任)	(注2)	37
常務取締役	企画管理 本部長	原 田 正 之	昭和28年10月15日生	昭和51年4月 平成14年7月 平成16年7月 平成17年7月 平成17年10月 平成20年10月	㈱北海道銀行入行 同行麻生支店長 当社管理部財務担当部長 当社執行役員企画管理本部長 当社取締役企画管理本部長 当社常務取締役企画管理本部長(現任)	(注2)	17
取締役	本州統括兼 東京支社長	菊 池 健 司	昭和29年10月2日生	昭和53年4月 平成11年1月 平成13年2月 平成14年7月 平成14年9月 平成17年7月 平成17年10月 平成18年10月	㈱ダイエー入社 同社販売促進部長 同社I R広報部長 当社東京本部・副本部長 ㈱総合商業研究所取締役 当社執行役員営業企画部長 当社取締役東京支社長兼営業企画部長 当社取締役本州統括兼東京支社長(現任)	(注2)	5
取締役	事業開発 部長	高 谷 真 琴	昭和40年2月10日生	平成6年10月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年3月 平成16年10月 平成18年10月	当社入社 当社営業第4部部長 当社マーケティング部部長 当社事業開発部長 当社執行役員事業開発部長 当社取締役事業開発部長(現任)	(注2)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	大 居 啓 子	昭和24年1月5日生	昭和52年12月 昭和58年1月 昭和58年8月 平成7年10月 平成10年10月 平成11年4月 平成14年12月 平成16年10月	森孝平公認会計士事務所入所 村住経営㈱入社 税理士登録 当社監査役 当社監査役退任 個人経営 税理士法人むらづみ総合事務所入所 当社常勤監査役(現任)	(注3)	—
監査役	—	長 谷 勲	昭和16年6月13日生	昭和45年1月 昭和48年3月 平成3年4月 平成13年7月 平成18年10月 平成21年8月	大日精化工業㈱入社 北海道大日精化工業㈱入社 同社オフセットインキ部門統括副部長 同社オフセットインキ部門担当執行役員 当社監査役(現任) 北海道大日精化工業㈱会長(現任)	(注3)	—
監査役	—	西 岡 誠	昭和29年11月8日生	昭和52年4月 平成11年3月 平成13年4月 平成17年3月 平成18年3月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年6月	小森印刷機械㈱(現 ㈱小森コーポレーション)入社 同社営業二部部長代行 同社名古屋支店支店長 同社国内営業本部副本部長兼オフ輪営業部部長 同社本社営業本部本部長兼オフ輪営業部部長 当社監査役(現任) ㈱小森コーポレーション執行役員 国内営業本部長兼オフ輪営業部部長 同社執行役員オフ輪特印事業本部長(現任)	(注3)	—
計							805

- (注) 1 監査役長谷勲及び西岡誠は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成21年10月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
3 監査役の任期は、平成18年10月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

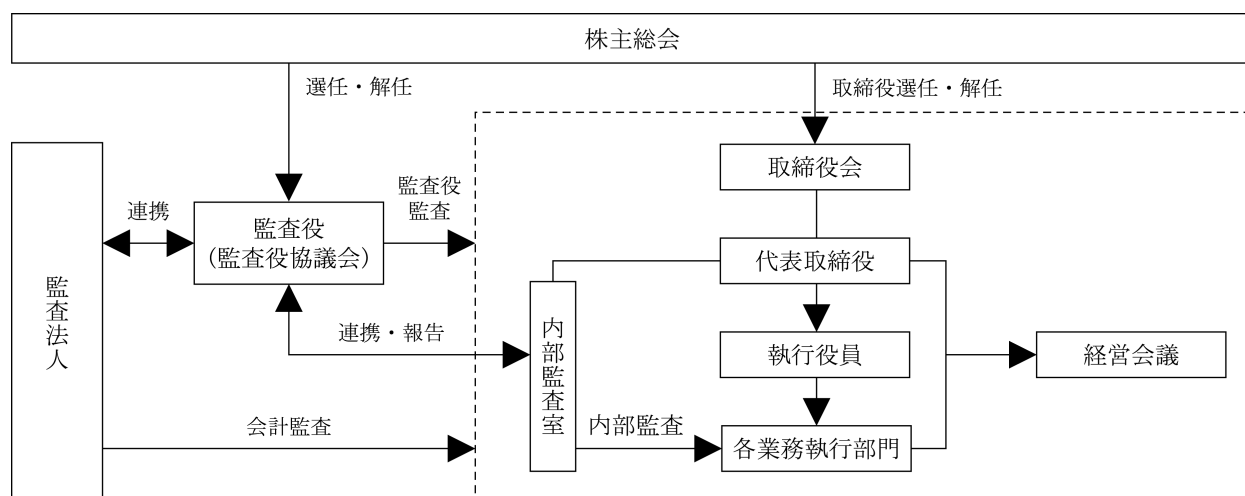
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業活動に係る全ての利害関係者の利益を重視し、経営環境の把握や経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性確保のためにリスク管理体制の強化に取り組むなど、内部統制システムの整備・改善を図り、コーポレート・ガバナンスと経営チェック機能の充実に努めることであります。

① 会社の機関の内容

- ・取締役会是有価証券報告書提出日（平成21年10月27日）現在、取締役5名で構成されております。取締役会は経営上の意思決定機関として原則月1回の定例取締役会のほか必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営状況、計画の進捗状況を遅滞なく把握し、経営上の意思決定及び重要案件に対する迅速な対応を図っております。当事業年度は取締役会を14回開催しております。
- ・取締役会の決議内容、経営方針及び業務上の重要事項等を確認、協議し、効率的な組織運営を行うため、部・課長以上の役員・役職者で構成される経営会議を月1回以上開催し、社内の意識統一と推進・管理上の施策の浸透を図っております。
- ・執行役員制度を導入しており、意思決定のスピードアップ、取締役会の監督機能強化を図るとともに、各部門に対する権限委譲をすすめ、業務執行の責任を明確にし、経営戦略のより迅速かつ正確な遂行を推進しております。執行役員は、取締役会の承認を得て選任しております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役のうち2名は社外監査役であります。監査役は取締役及び各部門の業務執行の適法性と会社方針に沿った適正な運営がなされているかを監査しております。また、監査役は監査法人と、情報交換、意見交換を綿密に行うとともに、経営上の意思決定を適切に監督するために、監査役会に準じた「監査役協議会」を3ヶ月に1回開催し、取締役の業務執行状況及び取締役会並びに経営会議の実施状況を監視できる体制をとっております。当事業年度は監査役協議会を5回開催しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の組織図は次のとおりであります。



② 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、取締役会において以下のとおり「内部統制システムの基本方針」を決議しております。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 当社は、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会規範及び企業倫理を遵守した行動をとるため、「企業理念」「社是」「価値基準」を定め、全役職員に周知徹底を図る。
- ロ. 企画管理本部担当取締役をコンプライアンス統括責任者として任命し、コンプライアンス体制の構築、整備、維持にあたらせるとともに、法令違反の未然防止、早期発見のため「内部通報制度」を設置し、法令遵守に努めるものとする。また、全役職員に対し、「コンプライアンスマニュアル」の配布、教育を行うことにより、法令遵守に関する知識と意識を醸成する。
- ハ. 監査役及び取締役は、法令違反その他重要な事実を発見した場合は、取締役会及び監査役に報告するものとする。
- ニ. 財務計算に関する書類の適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制の体制構築・整備を推進する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存及び管理は「文書管理規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を、取締役・監査役が適切かつ確実に閲覧可能な状態で、文書または電磁的媒体に記録し保存する。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. 当社は経営に重要な影響を及ぼすリスクの予見と識別を行い、事前防止体制と発生時の迅速な対応、再発防止策を講じる体制を確立する。
- ロ. リスク管理全般について企画管理本部が統括管理をするとともに、内部監査室が各部署のリスク管理状況を監査し、定期的に取り締り会及び監査役に報告する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 取締役の職務執行が効率的に行われるよう「取締役会規程」「職務権限規程」を定め、権限と責任を明確にする。これらの社内規程の改定は取締役会の決定によるものとする。
- ロ. 取締役会を補完するものとして、部課長以上の役職者で構成する経営会議を設置し、社内情報の一元化と業務推進、重点施策、経営計画、リスク管理状況等の定期的な報告・確認と今後の対応策の検討を行う。
- ハ. 取締役の職務執行状況については、定期的に取り締り会において報告を行う。

5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

現在当社には子会社はございません。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、監査役と協議の上、監査役を補助する使用人を配置する。

7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人は、取締役の指揮命令・監督を受けない。また、監査役補助者の任命、解任、人事異動等は監査役の同意を得た上で取締役会が決定するものとする。

8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- イ. 取締役及び使用人は、職務執行に関して重要な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害あるいは重大な影響を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告しなければならない。また、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
- ロ. 監査役は経営会議に出席し、経営上の重要情報について適時報告を受けられる体制とするともに、重要な稟議書は監査役に回覧することとする。

9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するために、代表取締役との定期的な意見や情報の交換を行う。
- ロ. 監査役は、内部監査室及び監査法人に対して監査の実施経過について適宜報告を求める等、緊密な連携を保ち、実効的な監査を実施することのできる体制とする。

10) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- イ. 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これらの反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応することを基本方針とする。
- ロ. 反社会的勢力による不当要求が発生した場合の対応部署は企画管理本部とし、情報の一元管理を行う。
- ハ. 「コンプライアンスマニュアル」に反社会的勢力排除に向けた基本方針とその取組みを定め、全社員への周知を図る。

③ 内部監査の状況

内部監査については、代表取締役直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は2名で構成されており、常勤監査役及び他部門との連携のもとで、内部統制の有効性と効率性、業務実施・執行状況等の監査を実施し、監査結果を取締役会で報告し改善の徹底を図っております。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を担当する監査法人は、新日本有限責任監査法人であります。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

業務執行社員：廣瀬一雄、大森茂伸

継続監査年数については両氏とも7年以内であるため、記載を省略しております。また、監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他8名であります。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。社外監査役は2名で、当社株主である北海道大日精化工業(株)会長及び(株)小森コーポレーションの執行役員であります。当社とこれら2社との間で購買取引がありますが、いずれの取引も定型的取引であり、当社と社外監査役個人との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

⑥ リスク管理体制の整備の状況

経営に重要な影響を及ぼすリスクの予見・識別と対応を適切かつ迅速に行うため、「リスク管理規程」を定め、企画管理本部がリスク全般の一元管理を行い、関係部署と連携して対応を進めております。また、リスクの内容とその具体的対応に関して、3ヶ月毎に取締役会に報告し、リスク管理の強化に取り組んでおります。

⑦ 役員報酬の内容

当事業年度における当社取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬 6名 68,350千円 （社外取締役はおりません）

監査役の年間報酬 3名 3,600千円 （社外監査役2名への報酬はありません）

- (注) 1 株主総会の決議による報酬限度額は、取締役年額100百万円以内及び監査役年額20百万円以内（平成18年10月26日開催第35回定時株主総会決議）であります。
- 2 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでおりません。
- 3 上記の取締役および監査役の人数・報酬等の額には平成20年10月28日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

⑧ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

1) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年1月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
—	—	18,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）及び当事業年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 7 月31 日)	当事業年度 (平成21年 7 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,019,587	1,170,208
受取手形	124,553	66,596
売掛金	1,041,714	1,270,019
商品	4,226	—
製品	4,204	—
商品及び製品	—	12,018
原材料	142,640	—
仕掛品	40,237	9,685
貯蔵品	19,883	—
原材料及び貯蔵品	—	251,948
前払費用	26,149	33,289
短期貸付金	5,219	410
未収入金	22,366	30,013
繰延税金資産	19,559	20,019
その他	9,079	667
貸倒引当金	△11,852	△6,850
流動資産合計	2,467,570	2,858,026
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,490,820	※1 1,491,716
減価償却累計額	△717,014	△761,317
建物（純額）	773,806	730,398
構築物	※1 19,388	※1 19,388
減価償却累計額	△15,446	△16,234
構築物（純額）	3,942	3,153
機械及び装置	1,629,761	1,756,495
減価償却累計額	△1,349,562	△1,468,215
機械及び装置（純額）	280,199	288,279
車両運搬具	86,494	86,424
減価償却累計額	△66,310	△71,536
車両運搬具（純額）	20,184	14,887
工具、器具及び備品	1,069,969	1,152,431
減価償却累計額	△893,035	△976,535
工具、器具及び備品（純額）	176,933	175,896
土地	※1 971,954	※1 971,954
建設仮勘定	—	26,314
有形固定資産合計	2,227,021	2,210,886

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 7 月31日)	当事業年度 (平成21年 7 月31日)
無形固定資産		
商標権	574	468
ソフトウェア	172,998	111,509
ソフトウェア仮勘定	—	23,358
電話加入権	13,499	13,499
その他	762	638
無形固定資産合計	187,835	149,475
投資その他の資産		
投資有価証券	449,726	410,466
関係会社株式	142,000	72,475
出資金	164,041	180,462
従業員に対する長期貸付金	212	360
長期貸付金	3,333	—
破産更生債権等	41,007	32,574
長期前払費用	3,429	1,920
繰延税金資産	—	29,356
差入保証金	60,854	60,427
その他	21,527	18,663
貸倒引当金	△41,282	△32,575
投資その他の資産合計	844,850	774,131
固定資産合計	3,259,707	3,134,492
資産合計	5,727,277	5,992,518
負債の部		
流動負債		
支払手形	424,184	462,529
買掛金	598,039	778,421
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 546,030	※1 601,638
未払金	115,640	145,182
未払費用	27,773	23,179
未払法人税等	59,783	80,301
未払消費税等	29,445	25,512
預り金	10,859	12,222
賞与引当金	16,454	17,533
設備関係支払手形	—	16,642
設備関係未払金	※1 76,533	※1 72,210
その他	12,421	12,890
流動負債合計	2,017,165	2,248,263
固定負債		
長期借入金	※1 1,312,605	※1 1,414,594

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 7 月31日)	当事業年度 (平成21年 7 月31日)
長期設備関係未払金	※1 592,495	※1 530,127
繰延税金負債	36,919	—
固定負債合計	1,942,019	1,944,721
負債合計	3,959,185	4,192,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金		
資本準備金	441,153	441,153
資本剰余金合計	441,153	441,153
利益剰余金		
利益準備金	27,000	27,000
その他利益剰余金		
別途積立金	540,000	740,000
繰越利益剰余金	270,271	143,091
利益剰余金合計	837,271	910,091
自己株式	△1,028	△1,144
株主資本合計	1,689,317	1,762,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,774	37,512
評価・換算差額等合計	78,774	37,512
純資産合計	1,768,092	1,799,534
負債純資産合計	5,727,277	5,992,518

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)
売上高		
印刷売上高	8,106,927	8,565,474
折込売上高	1,170,744	1,882,759
その他の売上高	86,807	76,862
売上高合計	9,364,479	10,525,096
売上原価		
印刷売上原価		
製品期首たな卸高	10,801	4,096
当期製品製造原価	5,185,153	5,746,292
合計	5,195,955	5,750,389
他勘定振替高	※1 191,317	※1 156,605
製品期末たな卸高	4,096	7,814
印刷売上原価	5,000,540	※2 5,585,969
折込売上原価	1,160,318	1,863,969
その他の原価	21,737	15,060
売上原価合計	6,182,596	7,464,999
売上総利益	3,181,882	3,060,096
販売費及び一般管理費		
運賃	348,646	403,600
広告宣伝費	209,858	185,359
貸倒引当金繰入額	3,326	1,825
給料及び手当	1,057,980	1,093,017
従業員賞与	52,114	43,630
賞与引当金繰入額	14,207	14,793
業務委託費	206,936	192,667
減価償却費	156,201	169,649
賃借料	14,987	13,371
消耗品費	61,643	60,644
法定福利費	—	150,201
その他	671,429	474,810
販売費及び一般管理費合計	※3 2,797,332	※3 2,803,572
営業利益	384,550	256,523
営業外収益		
受取利息	568	311
受取配当金	6,217	6,175
受取手数料	3,241	3,683
受取賃貸料	※4 33,456	※4 27,827
作業くず売却益	14,490	14,857
その他	9,173	11,523
営業外収益合計	67,147	64,378

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)
営業外費用		
支払利息	69,773	65,310
その他	495	1,686
営業外費用合計	70,268	66,996
経常利益	381,429	253,905
特別利益		
固定資産売却益	※5 14,435	※5 317
投資有価証券売却益	2,500	—
貸倒引当金戻入額	858	3,680
固定資産受贈益	—	※6 10,984
特別利益合計	17,794	14,982
特別損失		
固定資産売却損	※7 200	※7 639
固定資産除却損	※8 16,865	※8 4,616
投資有価証券評価損	98,676	—
関係会社株式評価損	—	81,524
特別損失合計	115,743	86,780
税引前当期純利益	283,480	182,107
法人税、住民税及び事業税	67,126	109,207
法人税等調整額	△600	△45,788
法人税等合計	66,526	63,419
当期純利益	216,954	118,688

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 2	2,725,583	52.2	3,044,338	53.3
II 労務費		288,068	5.5	305,534	5.3
III 外注加工費		1,651,888	31.6	1,732,027	30.3
IV 経費		556,485	10.7	633,789	11.1
当期総製造費用		5,222,025	100.0	5,715,689	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,325		40,197	
合計		5,225,351		5,755,886	
期末仕掛品たな卸高		40,197		9,593	
当期製品製造原価		5,185,153		5,746,292	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、製品別個別原価計算制度を 採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
※ 2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 減価償却費 128,998千円 賃借料 124,623千円 水道光熱費 137,970千円 消耗品費 87,308千円		※ 2 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 減価償却費 195,005千円 賃借料 105,696千円 水道光熱費 143,449千円 消耗品費 85,669千円	

【折込売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 経費			100.0		100.0
1 支払手数料		1,160,318		1,863,969	
折込売上原価		1,160,318		1,863,969	

【その他売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 製品売上原価					
1 材料費		12,481	58.4	8,213	56.0
2 労務費		—	—	—	—
3 外注加工費		8,905	41.6	6,458	44.0
4 経費		—	—	—	—
当期総製造費用		21,386	100.0	14,671	100.0
期首仕掛品たな卸高		27		40	
合計		21,414		14,712	
期末仕掛品たな卸高		40		91	
当期製品製造原価		21,373		14,620	
期首製品たな卸高		—		107	
合計		21,373		14,727	
期末製品たな卸高		107		—	
製品売上原価		21,265		14,727	
II 商品売上原価					
期首商品たな卸高		4,277		4,226	
当期商品仕入高		420		310	
合計		4,698		4,536	
期末商品たな卸高		4,226		4,203	
商品売上原価		471		332	
その他売上原価		21,737		15,060	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	411,920	411,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	411,920	411,920
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	441,153	441,153
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	441,153	441,153
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	27,000	27,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,000	27,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	428	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△428	—
当期変動額合計	△428	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	340,000	540,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	540,000	740,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	320,173	270,271
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	428	—
別途積立金の積立	△200,000	△200,000
剰余金の配当	△67,284	△45,868
当期純利益	216,954	118,688
当期変動額合計	△49,901	△127,179
当期末残高	270,271	143,091

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	687,601	837,271
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△67,284	△45,868
当期純利益	216,954	118,688
当期変動額合計	149,669	72,820
当期末残高	837,271	910,091
自己株式		
前期末残高	△751	△1,028
当期変動額		
自己株式の取得	△276	△116
当期変動額合計	△276	△116
当期末残高	△1,028	△1,144
株主資本合計		
前期末残高	1,539,924	1,689,317
当期変動額		
剰余金の配当	△67,284	△45,868
当期純利益	216,954	118,688
自己株式の取得	△276	△116
当期変動額合計	149,393	72,703
当期末残高	1,689,317	1,762,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	73,594	78,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,179	△41,261
当期変動額合計	5,179	△41,261
当期末残高	78,774	37,512
評価・換算差額等合計		
前期末残高	73,594	78,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,179	△41,261
当期変動額合計	5,179	△41,261
当期末残高	78,774	37,512

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,613,518	1,768,092
当期変動額		
剰余金の配当	△67,284	△45,868
当期純利益	216,954	118,688
自己株式の取得	△276	△116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,179	△41,261
当期変動額合計	154,573	31,442
当期末残高	1,768,092	1,799,534

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	283,480	182,107
減価償却費	285,199	364,654
長期前払費用の増減額 (△は増加)	302	54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,644	△1,854
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,074	1,079
受取利息及び受取配当金	△6,785	△6,486
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,500	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	98,676	—
関係会社株式評価損	—	81,524
固定資産売却損益 (△は益)	△14,235	322
固定資産除却損	16,865	4,616
支払利息	69,773	65,310
固定資産受贈益	—	△10,984
売上債権の増減額 (△は増加)	△156,385	△174,943
たな卸資産の増減額 (△は増加)	72	△62,460
仕入債務の増減額 (△は減少)	210,895	218,727
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,891	△3,340
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	5,936	△4,382
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△36,837	27,877
小計	763,069	681,822
利息及び配当金の受取額	6,774	6,466
利息の支払額	△69,805	△65,130
法人税等の支払額	△33,300	△89,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	666,737	533,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△278,233	△318,885
有形固定資産の売却による収入	25,329	747
有形固定資産の除却による支出	△3,147	△2,182
投資有価証券の取得による支出	△6,988	△20,949
投資有価証券の売却による収入	2,503	—
関係会社株式の取得による支出	△7,000	△12,000
貸付けによる支出	△1,340	△1,018
貸付金の回収による収入	6,607	8,663
無形固定資産の取得による支出	△18,597	△34,388
差入保証金の差入による支出	△11,298	△102
差入保証金の回収による収入	4,060	307
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△17,754	△14,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305,858	△394,532

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入	600,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△653,272	△642,403
自己株式の取得による支出	△276	△116
配当金の支払額	△66,937	△45,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,485	11,552
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	140,393	150,621
現金及び現金同等物の期首残高	879,193	1,019,587
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,019,587	※ 1,170,208

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 製品 個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法	商品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 製品、仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料、貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更による損益に与える影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) ①平成10年 3 月31日以前に取得したもの・・・旧定率法 ②平成10年 4 月 1 日から平成19年 3 月31日までに取得したもの・・・旧定額法 ③平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの・・・定額法 建物以外 ①平成19年 3 月31日以前に取得したもの・・・旧定率法 ②平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの・・・定率法 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～31年 機械及び装置 6年～15年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産については、償却限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) ①平成10年 3 月31日以前に取得したもの・・・同左 ②平成10年 4 月 1 日から平成19年 3 月31日までに取得したもの・・・同左 ③平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの・・・同左 建物以外 ①平成19年 3 月31日以前に取得したもの・・・同左 ②平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの・・・同左 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～31年 機械及び装置 4年～10年 (追加情報) 当社の機械及び装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、6年～15年から4年～10年に変更しました。 これにより、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7,695千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) ———</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)
8 その他財務諸表作成の ための重要な事項	<p>(1) 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて当該制度に加入しており、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。 なお、同制度の当事業年度末における給付金額は44,005千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて当該制度に加入しており、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。 なお、同制度の当事業年度末における給付金額は49,780千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 7 月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8 月 7 日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」と掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ4,203千円、7,814千円、242,429千円、9,519千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」については、販売費及び一般管理費の100分の5超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「法定福利費」の金額は、138,594千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 7月31日現在)	当事業年度 (平成21年 7月31日現在)																																				
<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>664,927千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>1,771千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>950,662千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,617,360千円</td></tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td><td>155,116千円</td></tr> <tr> <td>設備関係未払金</td><td>62,368千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>608,531千円</td></tr> <tr> <td>長期設備関係未払金</td><td>592,495千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,418,510千円</td></tr> </table>	建物	664,927千円	構築物	1,771千円	土地	950,662千円	計	1,617,360千円	一年内返済予定の長期借入金	155,116千円	設備関係未払金	62,368千円	長期借入金	608,531千円	長期設備関係未払金	592,495千円	計	1,418,510千円	<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>628,573千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>1,430千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>950,662千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,580,667千円</td></tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td><td>177,023千円</td></tr> <tr> <td>設備関係未払金</td><td>62,368千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>610,028千円</td></tr> <tr> <td>長期設備関係未払金</td><td>530,127千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,379,546千円</td></tr> </table>	建物	628,573千円	構築物	1,430千円	土地	950,662千円	計	1,580,667千円	一年内返済予定の長期借入金	177,023千円	設備関係未払金	62,368千円	長期借入金	610,028千円	長期設備関係未払金	530,127千円	計	1,379,546千円
建物	664,927千円																																				
構築物	1,771千円																																				
土地	950,662千円																																				
計	1,617,360千円																																				
一年内返済予定の長期借入金	155,116千円																																				
設備関係未払金	62,368千円																																				
長期借入金	608,531千円																																				
長期設備関係未払金	592,495千円																																				
計	1,418,510千円																																				
建物	628,573千円																																				
構築物	1,430千円																																				
土地	950,662千円																																				
計	1,580,667千円																																				
一年内返済予定の長期借入金	177,023千円																																				
設備関係未払金	62,368千円																																				
長期借入金	610,028千円																																				
長期設備関係未払金	530,127千円																																				
計	1,379,546千円																																				
<p>2 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td><td>3,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>100,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>2,900,000千円</td></tr> </table>	当座貸越契約の総額	3,000,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	2,900,000千円	<p>2 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td><td>3,150,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>3,150,000千円</td></tr> </table>	当座貸越契約の総額	3,150,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	3,150,000千円																								
当座貸越契約の総額	3,000,000千円																																				
借入実行残高	100,000千円																																				
差引額	2,900,000千円																																				
当座貸越契約の総額	3,150,000千円																																				
借入実行残高	一千円																																				
差引額	3,150,000千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
※1 「他勘定振替高」は、自家製品を広告宣伝費その他に振替えた額であります。	※1 「他勘定振替高」は、自家製品を広告宣伝費その他に振替えた額であります。
※2 ———	※2 収益性の低下に伴う簿価切下額として、たな卸資産評価損5,749千円が印刷売上原価に含まれております。
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 12,901千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 7,573千円
※4 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。	※4 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。
受取賃貸料 9,216千円	受取賃貸料 8,800千円
※5 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。	※5 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。
機械及び装置 14,419千円	機械及び装置 312千円
車両運搬具 16千円	車両運搬具 4千円
計 14,435千円	計 317千円
※6 ———	※6 固定資産受贈益の内訳は以下のとおりであります。
※7 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。	※7 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。
機械及び装置 41千円	機械及び装置 639千円
車両運搬具 159千円	計 639千円
計 200千円	
※8 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。	※8 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。
建物 4,610千円	建物 1,739千円
機械及び装置 11,455千円	機械及び装置 1,163千円
車両運搬具 206千円	車両運搬具 314千円
工具、器具及び備品 592千円	工具、器具及び備品 1,399千円
計 16,865千円	計 4,616千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	3,060,110	—	—	3,060,110
合計	3,060,110	—	—	3,060,110
自己株式				
普通株式(株)(注)	1,500	700	—	2,200
合計	1,500	700	—	2,200

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加700株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月25日 定時株主総会	普通株式	45,879	15	平成19年7月31日	平成19年10月26日
平成20年3月17日 取締役会	普通株式	21,405	7	平成20年1月31日	平成20年4月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,463	8	平成20年7月31日	平成20年10月29日

当事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,060,110	—	—	3,060,110

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	2,200	300	—	2,500

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年10月28日 定時株主総会	普通株式	24,463	8	平成20年7月31日	平成20年10月29日
平成21年3月12日 取締役会	普通株式	21,405	7	平成21年1月31日	平成21年4月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,460	8	平成21年7月31日	平成21年10月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,019,587千円	現金及び預金勘定 1,170,208千円
現金及び現金同等物 1,019,587千円	現金及び現金同等物 1,170,208千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 当事業年度において、リース資産に計上したものではありません。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 7 月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び 装置</td><td>1, 157, 597</td><td>961, 112</td><td>196, 484</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び 装置	1, 157, 597	961, 112	196, 484	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び 装置</td><td>660, 909</td><td>596, 162</td><td>64, 747</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び 装置	660, 909	596, 162	64, 747
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
機械及び 装置	1, 157, 597	961, 112	196, 484														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
機械及び 装置	660, 909	596, 162	64, 747														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 143, 370千円 1 年超 71, 704千円 合計 215, 074千円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 171, 012千円 減価償却費相当額 152, 794千円 支払利息相当額 9, 095千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 71, 704千円 1 年超 ー千円 合計 71, 704千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 143, 370千円 減価償却費相当額 131, 737千円 支払利息相当額 4, 254千円																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	279,308	407,228	127,920
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	279,308	407,228	127,920
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		279,308	407,228	127,920

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,503	2,500	—

3 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	42,497
関係会社株式 非上場株式	142,000

4 有価証券の減損処理基準

株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるとは判断されるものを除き、減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損98,676千円を計上しております。

当事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	88,661	181,763	93,101
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	88,661	181,763	93,101
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	211,596	184,205	△27,391
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	211,596	184,205	△27,391
合計		300,258	365,969	65,710

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

3 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	44,497
関係会社株式 非上場株式	72,475

4 有価証券の減損処理基準

株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるかと判断されるものを除き、減損処理を行っております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損81,524千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)
<p>1 取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的</p> <p>デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利 <p>③ ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1 取引の内容</p> <p>同 左</p> <p>2 取引に対する取組方針</p> <p>同 左</p> <p>3 取引の利用目的</p> <p>同 左</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同 左 ・ヘッジ対象 同 左 <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容</p> <p>同 左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)

当社は退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)

当社は退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 7 月31日現在)		当事業年度 (平成21年 7 月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業所税		未払事業所税
	1,313千円		1,313千円
	未払事業税		未払事業税
	5,343千円		7,022千円
	貯蔵品除却損		貯蔵品除却損
	1,328千円		1,328千円
	賞与引当金		賞与引当金
	6,647千円		7,083千円
	法定福利費		法定福利費
	855千円		947千円
	原材料評価損		原材料評価損
	4,070千円		2,322千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	19,559千円		20,019千円
	(固定)		(固定)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒損失		貸倒損失
	955千円		955千円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	1,557千円		1,217千円
	減価償却超過額		減価償却超過額
	2,646千円		2,129千円
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	20,228千円		20,228千円
	遊休資産減損損失		関係会社株式評価損
	28,661千円		32,935千円
	固定資産除却損		遊休資産減損損失
	4,073千円		28,571千円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	58,122千円		86,037千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△45,896千円		△28,482千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	12,226千円		57,555千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△49,145千円		△28,198千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△49,145千円		△28,198千円
	繰延税金負債の純額		繰延税金資産の純額
	△36,919千円		29,356千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.4%		2.4%
	評価性引当金の減少		評価性引当金の減少
	△19.4%		△9.6%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	1.1%		1.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	23.5%		34.8%

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	
関係会社に対する投資の金額	142,000千円	関係会社に対する投資の金額	72,475千円
持分法を適用した場合の投資の金額	87,556千円	持分法を適用した場合の投資の金額	60,169千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	28,354千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額	46,886千円

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び 主要株主 (個人)	加藤 優	—	—	当社代表取締役会長 協同組合札幌プリントピア理事長	(被所有) 直接 24.1	—	—	当社本社工場土地建物の維持・管理等を協同組合札幌プリントピアへ委託 (注2)	139,987	未払費用	15,952
									16,421	出資金 (注3)	163,998
									5,000	差入保証金	5,000
									—	設備関係未払金	62,368
									—	長期設備関係未払金	592,495

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と協同組合札幌プリントピアとの取引は、加藤優が第三者(協同組合札幌プリントピア)の代表者として行った取引であり、当社本社工場の土地建物の維持・管理等の費用については、市場価格及び一般的取引条件を勘案して決定しております。

3 出資金には、出資預け金163,498千円を含んでおります。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ブリプレス・センター	札幌市中央区	85,500	年賀状印刷 商業印刷	(所有) 直接 23.4	兼任1名	製造委託	受取賃貸料	9,216	—	—

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

受取賃貸料については、近隣の取引実勢及び賃貸原価を勘案のうえ、両者協議に基づいて決定しております。

当事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ブリプレス・センター	札幌市中央区	85,500	年賀状印刷 商業印刷	(所有) 直接23.4	製造委託	受取賃貸料	8,800	—	—

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

受取賃貸料については、近隣の取引実勢及び賃貸原価を勘案のうえ、両者協議に基づいて決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主 (個人)	加藤 優	—	—	当 社 代 表 取 締 役 会 長 協 同 組 合 札 幌 プ リ ン ト ピ ア 理 事 長	(被所有) 直接 24.2	—	当社本社工場 土地建物の維持・管理等を 協同組合札幌 プリントピア へ委託 (注2)	141,486	未払費用	12,125
								16,421	出資金 (注3)	180,419
								—	差 入 保証金	5,000
								—	設備関係 未払金	62,368
								—	長期設備 関係未払金	530,127

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と協同組合札幌プリントピアとの取引は、加藤優が第三者(協同組合札幌プリントピア)の代表者として行った取引であり、当社本社工場の土地建物の維持・管理等の費用については、市場価格及び一般的取引条件を勘案して決定しております。

3 出資金には、出資預け金179,919千円を含んでおります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は(株)味香り戦略研究所及び其水堂金井印刷(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	(株)味香り戦略研究所	其水堂金井印刷(株)
流動資産合計	133,594	251,847
固定資産合計	37,075	433,937
流動負債合計	31,413	321,983
固定負債合計	—	357,167
純資産合計	139,256	6,634
売上高	101,195	596,268
税引前当期純損失(△)	△ 98,336	△ 151,387
当期純損失(△)	△ 100,025	△ 151,487

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)		当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	
1株当たり純資産額	578円20銭	1株当たり純資産額	588円54銭
1株当たり当期純利益	70円95銭	1株当たり当期純利益	38円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が無いため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が無いため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	216,954	118,688
普通株式に係る当期純利益(千円)	216,954	118,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,058,060	3,057,889

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)アークス	111,412	149,961
		イオン北海道(株)	391,800	123,808
		(株)オークワ	21,503	22,922
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	100,000	21,600
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ優先株式	40,000	20,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,000	18,678
		(株)ローレルインテリジェントシステムズ	668	10,716
		(株)インテリジェントセンサーテクノロジー	200	10,000
		(株)サッポロドラッグストアー	80	9,272
		(株)土屋ホールディングス	70,000	6,510
		(株)小森コーポレーション	6,000	6,174
		(株)札幌北洋ホールディングス	10,000	3,190
		(株)ツルハホールディングス	1,000	3,000
		(株)商工組合中央金庫	20,000	2,000
		その他4銘柄	1,595	2,633
		小計	807,259	410,466
計			807,259	410,466

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,490,820	895	—	1,491,716	761,317	44,303	730,398
構築物	19,388	—	—	19,388	16,234	788	3,153
機械及び装置	1,629,761	144,416	17,682	1,756,495	1,468,215	134,198	288,279
車両運搬具	86,494	7,033	7,104	86,424	71,536	11,934	14,887
工具、器具及び備品	1,069,969	100,613	18,151	1,152,431	976,535	100,681	175,896
土地	971,954	—	—	971,954	—	—	971,954
建設仮勘定	—	26,314	—	26,314	—	—	26,314
有形固定資産計	5,268,389	279,274	42,938	5,504,725	3,293,839	291,906	2,210,886
無形固定資産							
商標権	1,061	—	—	1,061	593	106	468
ソフトウェア	777,730	11,029	2,032	786,726	675,217	72,518	111,509
ソフトウェア仮勘定	—	23,358	—	23,358	—	—	23,358
電話加入権	13,499	—	—	13,499	—	—	13,499
その他	3,433	—	—	3,433	2,794	123	638
無形固定資産計	795,725	34,388	2,032	828,080	678,605	72,748	149,475
長期前払費用	6,951	1,920	6,951	1,920	—	54	1,920

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

機械及び装置	印刷関連設備	95,215千円
	(内、贈与による取得	10,984千円)
	サイン・ディスプレイ関連設備	24,756千円
	校正システム	15,500千円
	はがき圧着機	8,945千円
工具、器具及び備品	制作用サーバー	19,331千円
	サイン・ディスプレイ関連設備	34,902千円
	年賀サーバー	10,111千円
	オンデマンドプリンタ	15,480千円
	各種P Cおよび周辺機器	9,983千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	—	—	—
一年以内に返済予定の長期借入金	546,030	601,638	1.78	—
一年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)	1,312,605	1,414,594	1.69	平成22年 8月 1日から 平成28年 4月20日まで
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
一年以内その他有利子負債 (設備関係未払金) 施設・土地未払金	62,368	62,368	2.70	—
その他有利子負債 (長期設備関係未払金) 施設・土地未払金	592,495	530,127	2.70	平成22年 8月 1日から 平成30年11月15日まで
合計	2,613,498	2,608,727	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の当期末日後5年以内における返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	518,381	345,526	181,048	171,048
その他 有利子負債	62,368	62,368	62,368	62,368

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	53,134	10,803	14,017	10,493	39,426
賞与引当金	16,454	17,533	16,454	—	17,533

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内容は以下のとおりであります。

- | | |
|----------------------|---------|
| (1) 一般債権の貸倒実績率による洗替額 | 8,256千円 |
| (2) 貸倒懸念債権の回収額 | 2,236千円 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,922
預金	
当座預金	1,133,589
普通預金	32,696
計	1,166,285
合計	1,170,208

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ゆとりフォーム(株)	21,669
基水堂金井印刷(株)	11,645
日本ウェブ印刷(株)	8,187
(株)ノヴェロ	7,061
三井堂(株)	2,994
その他	15,036
合計	66,596

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年 8 月	16,752
9 月	27,850
10月	8,715
11月	11,794
12月	1,482
合計	66,596

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住生活グループファイナンス(株)	94,322
(株)ラルズ	90,980
トステムアド(株)	75,469
トステムビバ(株)	55,208
(株)タイヨー	52,491
その他	901,546
合計	1,270,019

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,041,714	10,993,106	10,764,801	1,270,019	89.4	38.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
印鑑その他	4,203
製品	
チラシ	7,814
合計	12,018

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
年賀はがきデザイン料他	3,631
その他	6,053
合計	9,685

へ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
はがき	167,317
用紙	49,835
インキ	12,631
年賀状印刷事業用資材	6,431
プリントハウス用雑貨	3,378
サイン・ディスプレイ用資材	1,768
商業印刷事業用資材	1,066
計	242,429
貯蔵品	
切手	321
商業印刷事業用消耗品	2,989
年賀状印刷事業用消耗品	2,929
その他	3,278
計	9,519
合計	251,948

② 流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日藤(株)	176,779
北海道大日精化工業(株)	101,440
大丸藤井(株)	89,985
旭洋紙パルプ(株)	50,858
小松印刷(株)	19,572
その他	23,892
合計	462,529

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年 8 月	167,555
9 月	148,020
10月	146,953
合計	462,529

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)北日本広告社	123,092
日藤(株)	61,030
(株)ピーアールセンター	55,577
朝日折込(株)	54,107
北海道大日精化工業(株)	40,352
その他	444,262
合計	778,421

ハ 設備関係支払手形

相手先	金額(千円)
(株)光文堂	16,642
合計	16,642

期日別内訳

相手先	金額(千円)
平成21年10月	16,642
合計	16,642

③ 固定負債

イ 長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)

相手先	金額(千円)	
(株)北海道銀行	598,540	(196,535)
(株)北洋銀行	537,051	(177,023)
(株)商工組合中央金庫	267,861	(68,568)
(株)みずほ銀行	235,720	(48,672)
(株)三菱東京UFJ銀行	185,720	(28,560)
その他	191,340	(82,280)
合計	2,016,232	(601,638)

(注) 金額の(内数)は、一年内返済予定長期借入金であります。

ロ 長期設備関係未払金

区分	金額(千円)
施設・土地未払金	530,127
合計	530,127

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)	第2四半期 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)	第3四半期 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	第4四半期 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)
売上高 (千円)	2,043,292	4,081,958	2,045,352	2,354,492
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額 (△) (千円)	△412,792	970,018	△168,553	△206,564
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△411,185	734,028	△102,427	△101,725
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△134.47	240.04	△33.50	△33.27

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.shouken.co.jp
株主に対する特典	毎年7月末現在における1,000株以上保有の株主に対し、「北海道の特産品(3,000円程度)」のお届けと「年賀状印刷の期間限定早期受付割引サービス」を実施しております。

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第37期(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)平成20年10月28日北海道財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第38期第1四半期(自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)平成20年12月12日北海道財務局長に提出

第38期第2四半期(自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)平成21年3月12日北海道財務局長に提出

第38期第3四半期(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)平成21年6月10日北海道財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年10月28日

総合商研株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 廣 瀬 一 雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 森 茂 伸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成19年8月1日から平成20年7月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合商研株式会社の平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、独立監査人の監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータは含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年10月28日

総合商研株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

廣瀬一雄



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大森茂伸



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成19年8月1日から平成20年7月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合商研株式会社の平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年10月27日

総合商研株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 廣 瀬 一 雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 森 茂 伸 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成20年8月1日から平成21年7月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合商研株式会社の平成21年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、総合商研株式会社の平成21年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、総合商研株式会社が平成21年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、独立監査人の監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成21年10月27日
【会社名】	総合商研株式会社
【英訳名】	SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 加藤 優
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役会長加藤優は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものでありますが、様々な要因によりその機能が阻害される場合があります。その場合、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年7月31日を基準として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前事業年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、前事業年度の売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成21年10月27日
【会社名】	総合商研株式会社
【英訳名】	SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 加藤 優
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長加藤優は、当社の第38期(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

